

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月28日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県東近江市能登川町28-3中村工業ビル

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
学習塾優 大塚 裕亮

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	学習塾優 大塚 裕亮
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県東近江市能登川町28-3中村工業ビル

1 事業者の概要

事業所の名称	学習塾優					
事業所の所在地	滋賀県東近江市能登川町28-3中村工業ビル					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	8	2	3	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 学習塾
事業の概要	学習塾と学童保育					
従業員の数	10	人	作業時間	9	時間/日	
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	4	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和4	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

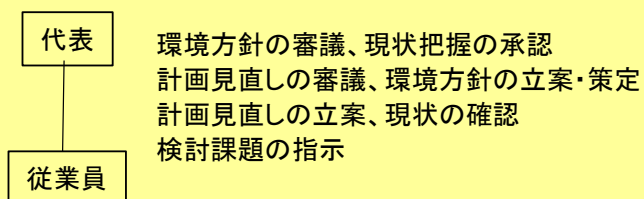
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

持続可能なCO₂ネットゼロ社会実現のために環境に配慮を努めてまいります。

1. 省エネルギー・省資源に取り組めます。
2. 廃棄物の削減と再資源化に取り組めます
3. 照明のこまめな消灯に取り組めます

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

令和4年省エネ診断を受診
照明設備・エアコン設備の更新により約44%の削減になると助言を受けた

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	旧型照明をLED照明に更新する(CO ₂ 排出量5.5t-CO ₂ 削減)	令和4年度	令和4年12月末に導入済
2	設備導入	旧型空調設備を高効率空調設備に更新する(CO ₂ 排出量2.7t-CO ₂ 削減)	令和4年度	令和4年12月末に導入済
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>令和3年度を基準年度として CO₂排出量8.2t-CO₂削減を目指します</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧型照明をLED照明に更新によりCO₂排出量5.5t-CO₂削減目標 旧型空調設備を高効率空調設備に更新によりCO₂排出量2.7t-CO₂削減目標 <p>2022年12月末に設備を導入したため、下記(4)温室効果ガス排出量などの実績には設備導入後の数値が反映されていません。そのため導入後の電気使用料の比較は下記の通りとなります。</p> <p>令和4年1月～3月 電気使用量合計 13.72kWh 令和5年1月～3月 電気使用量合計 10.17kWh 電気使用量の比較は、前年度比-25.9%</p>	<p>2022年12月末に設備を導入したため、下記(4)温室効果ガス排出量などの実績には設備導入後の数値が反映されていません。そのため導入後の電気使用料の比較は下記の通りとなります。</p> <p>令和4年1月～3月 電気使用量合計 13.72kWh 令和5年1月～3月 電気使用量合計 10.17kWh 電気使用量の比較は、前年度比-25.9%であるため、ある程度達成できたと考えられる。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(令和4)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	11	10			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	26	20			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	18	20			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移						

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					